

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 京阪神ビルディング株式会社

【英訳名】 Keihanshin Building Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野健二郎

【本店の所在の場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画部長兼経理部長 井上康隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画部長兼経理部長 井上康隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期	第91期	第90期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	6,879,124	7,168,518	13,679,309
経常利益	(千円)	1,986,691	1,871,851	3,800,210
四半期(当期)純利益	(千円)	773,796	1,147,365	2,331,433
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	646,750	2,201,987	3,481,379
純資産額	(千円)	39,168,941	48,330,111	41,733,668
総資産額	(千円)	106,411,343	117,453,249	114,577,387
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.20	23.48	51.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.8	41.1	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,972,961	1,993,725	6,091,954
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,515,822	479,429	2,644,390
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,647,366	1,071,819	1,961,380
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,581,283	13,725,429	10,180,455

回次		第90期	第91期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.64	9.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は117,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,875百万円(2.5%)増加しました。有形固定資産が1,941百万円減少したものの、増資等により現金及び預金が3,544百万円、また、株価上昇により投資有価証券が1,485百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は69,123百万円となり、前連結会計年度末比3,720百万円(5.1%)減少しました。有利子負債が返済により3,328百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は48,330百万円となり、前連結会計年度末比6,596百万円(15.8%)増加しました。増資等により株主資本が5,541百万円、その他有価証券評価差額金が1,054百万円各々増加したことが主因であります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の業績は、工事受注の増加もあり、売上高は7,168百万円となり、前年同四半期と比べ289百万円(4.2%)の増収となりました。

営業利益は利益率の低い工事売上高が増加し、また一部のデータセンタービルにおいて修繕費及び光熱費の支払が増加したため、前年同期比108百万円(4.6%)減益の2,276百万円、経常利益は同114百万円(5.8%)減益の1,871百万円となりました。しかしながら、株式市況の回復による投資有価証券評価損の減少等で特別損益が改善しましたので四半期純利益は1,147百万円となり、前年同期比373百万円(48.3%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

売上高は6,755百万円となり、前年同四半期と比べ108百万円(1.6%)の増収となりました。セグメント利益は2,468百万円と同期比110百万円(4.3%)の減益となりました。

その他

建築請負工事の受注が増加したため売上高は413百万円となり、前年同四半期と比べ180百万円(77.7%)の増収となりました。セグメント利益は42百万円となり、同期比23百万円(122.8%)の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は13,725百万円となり前連結会計年度末から3,544百万円増加しました。当四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は1,993百万円となり前年同四半期比979百万円減少しました。税金等調整前四半期純利益は1,920百万円となり前期比403百万円の増益となりましたが、投資有価証券評価損が330百万円減少したこと、前期に317百万円ありました消費税等の還付が当期はなかったこと及び当四半期は消費税等の確定納付及び中間納付額が492百万円増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は479百万円となり前年同四半期比2,995百万円増加しました。有形固定資産取得のための資金の支出が515百万円にとどまり、前年同期比2,024百万円減少したこと、また、有形固定資産売却で得られた資金が1,035百万円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は1,071百万円となり前年同四半期比3,719百万円増加しました。当四半期は長期借入による収入が1,000百万円減少したものの、株式の発行により4,278百万円、自己株式売却により475百万円の資金を得たことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期におけるわが国経済は、各種政策の実施により大手の企業業績が堅調に推移し個人消費等は緩やかな持ち直し傾向にあるものの、一方で不安定な国際経済情勢や消費税率の引き上げなどの下振れ懸念材料もあることから、景気の先行きについては不透明感が払拭できない状況にあります。不動産賃貸業界におきましては、賃料水準は依然として弱含みの状況が続いておりますものの、都心部では新築のオフィスビルへの需要が見られて空室率は緩やかに改善しております。

そうした中、当社グループの当第2四半期末の空室率は6.3%となり、前期末8.0%から改善いたしました。今後ともテナント誘致活動に一層注力するとともに、既存ビルの更新・改修工事にも努めて参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,998,798	53,998,798	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	53,998,798	53,998,798		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月10日 (注)1	7,200,000	53,098,798	1,901,736	9,589,894	1,901,736	8,962,123
平成25年8月7日 (注)2	900,000	53,998,798	237,717	9,827,611	237,717	9,199,840

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 554円
引受価額 528.26円
資本組入額 264.13円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 528.26円
資本組入額 264.13円

割当先 S M B C日興証券株

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
銀泉株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目6番12号	6,440	11.93
米山鐘秀	東京都世田谷区	2,316	4.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,133	3.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,893	3.51
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	1,568	2.91
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東二丁目3番41号	1,393	2.58
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	1,376	2.55
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	1,287	2.38
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地1	891	1.65
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	862	1.60
計		20,162	37.34

(注)野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社から平成25年7月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	336	0.63
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	134	0.25
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,347	4.42
計		2,818	5.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,938,200	539,382	同上
単元未満株式	普通株式 37,398		同上
発行済株式総数	53,998,798		
総株主の議決権		539,382	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京阪神ビルディング株式会社	大阪市中央区瓦町 四丁目2番14号	23,200		23,200	0.04
計		23,200		23,200	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	取締役ビル事業部長	平井敏雄	平成25年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大同監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,180,455	13,725,429
受取手形及び売掛金	355,827	566,925
有価証券	9,993	-
その他	206,767	263,902
流動資産合計	10,753,043	14,556,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,012,126	68,246,869
減価償却累計額	29,297,644	28,807,752
建物及び構築物(純額)	40,714,482	39,439,117
土地	51,952,604	51,291,266
その他	682,221	641,111
減価償却累計額	509,849	473,626
その他(純額)	172,371	167,485
有形固定資産合計	92,839,458	90,897,869
無形固定資産	79,813	75,718
投資その他の資産		
投資有価証券	7,581,201	9,066,599
その他	3,323,870	2,856,804
投資その他の資産合計	10,905,071	11,923,404
固定資産合計	103,824,344	102,896,992
資産合計	114,577,387	117,453,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,319	391,050
短期借入金	8,805,200	28,475,930
未払法人税等	668,703	281,862
引当金	19,753	22,322
資産除去債務	-	24,700
その他	2,423,473	1,757,053
流動負債合計	12,070,449	30,952,919
固定負債		
社債	22,000,000	22,000,000
長期借入金	31,869,830	8,913,260
引当金	223,803	224,631
その他	6,679,635	7,032,326
固定負債合計	60,773,268	38,170,218
負債合計	72,843,718	69,123,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,688,158	9,827,611
資本剰余金	7,529,369	9,786,428
利益剰余金	28,779,526	29,567,086
自己株式	367,035	9,287
株主資本合計	43,630,018	49,171,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,766,691	2,821,313
土地再評価差額金	3,663,041	3,663,041
その他の包括利益累計額合計	1,896,349	841,727
純資産合計	41,733,668	48,330,111
負債純資産合計	114,577,387	117,453,249

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,879,124	7,168,518
売上原価	4,054,060	4,408,375
売上総利益	2,825,063	2,760,143
販売費及び一般管理費	439,925	483,740
営業利益	2,385,138	2,276,403
営業外収益		
受取利息	8,431	1,687
受取配当金	73,313	83,705
その他	8,392	9,396
営業外収益合計	90,137	94,789
営業外費用		
支払利息	374,467	319,581
社債利息	81,034	114,123
その他	33,083	65,636
営業外費用合計	488,584	499,341
経常利益	1,986,691	1,871,851
特別利益		
固定資産売却益	-	170,864
投資有価証券売却益	-	13,118
受取補償金	-	2,500
特別利益合計	-	186,482
特別損失		
固定資産売却損	28,660	117
固定資産除却損	9,061	3,422
減損損失	-	32,356
投資有価証券評価損	432,394	102,109
不動産取得税及び登録免許税	0	-
特別損失合計	470,117	138,006
税金等調整前四半期純利益	1,516,573	1,920,327
法人税、住民税及び事業税	721,822	281,446
法人税等調整額	20,954	491,515
法人税等合計	742,777	772,962
少数株主損益調整前四半期純利益	773,796	1,147,365
四半期純利益	773,796	1,147,365

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	773,796	1,147,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,046	1,054,622
その他の包括利益合計	127,046	1,054,622
四半期包括利益	646,750	2,201,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	646,750	2,201,987
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,516,573	1,920,327
減価償却費	1,333,441	1,314,788
減損損失	-	32,356
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,142	2,894
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,208	3,721
賞与引当金の増減額(は減少)	186	2,569
受取利息及び受取配当金	81,745	85,392
支払利息	374,467	319,581
社債利息	81,034	114,123
長期前払費用償却額	30,000	30,000
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
株式交付費	-	30,678
投資有価証券売却損益(は益)	-	13,118
投資有価証券評価損益(は益)	432,394	102,109
有形固定資産売却損益(は益)	28,660	170,746
有形固定資産除却損	9,061	3,422
受取補償金	-	2,500
不動産取得税及び登録免許税	0	-
営業債権の増減額(は増加)	135,077	329,831
営業債務の増減額(は減少)	119,959	49,523
未収消費税等の増減額(は増加)	317,031	-
未払消費税等の増減額(は減少)	209,788	305,536
その他	1,000	2,000
小計	4,027,209	3,016,180
利息及び配当金の受取額	81,731	85,386
利息の支払額	457,301	439,738
法人税等の支払額	678,678	668,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,972,961	1,993,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,540,115	515,869
有形固定資産の売却による収入	910	1,036,464
無形固定資産の取得による支出	2,205	23,699
投資有価証券の売却による収入	-	24,503
長期未払金支払による支出	42,270	42,270
その他	67,858	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,515,822	479,429

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	800,000	200,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	3,670,838	3,085,840
社債の償還による支出	500,000	-
株式の発行による収入	-	4,278,906
株式の発行による支出	-	30,678
建築協力金の返済による支出	6,480	6,480
自己株式の売却による収入	-	475,486
自己株式の取得による支出	22	131
配当金の支払額	270,025	359,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,647,366	1,071,819
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,190,227	3,544,974
現金及び現金同等物の期首残高	4,771,510	10,180,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,581,283	13,725,429

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
(会計上の見積りの変更)	
<p>当社は当第2四半期連結会計期間において、一部の施設の事業撤退を決定いたしました。これにより当該施設に関する不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務について合理的な見積りが可能となったため、見積りの変更を行っております。この変更の結果、資産除去債務を24,700千円計上しました。なお同額で計上した有形固定資産については、全額減損損失として処理をいたしましたので、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(偶発債務)
<p>当社は、平成19年11月の不動産取引に関し、売却先の(株)垣内開発(旧、(株)MCBコーポレーション)より平成20年9月5日付で訴訟の提起を受けました。</p> <p>同社の訴えは、購入した物件の駐車場の一部に利用制限があることが判明したとして、売買契約の解除による原状回復(原状回復請求債権額549,474千円)を求めるものであります。</p> <p>1審2審とも当社勝訴でしたが、最高裁判所が平成24年11月13日付で上告不受理の決定を行いましたので、当社の全面勝訴で確定いたしました。従いまして、当該偶発債務は消滅いたしました。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	69,150千円	役員報酬	82,820千円
従業員給料及び賞与	152,238千円	従業員給料及び賞与	164,487千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,142千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,906千円
退職給付費用	8,252千円	退職給付費用	6,102千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)		現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成25年9月30日現在)	
現金及び預金	2,581,283千円	現金及び預金	13,725,429千円
現金及び現金同等物	2,581,283千円	現金及び現金同等物	13,725,429千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	269,854	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	269,854	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	359,805	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	377,828	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年7月10日を払込期日とする一般募集による増資により、資本金及び資本準備金が各々1,901,736千円増加しております。

また、平成25年8月7日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資により、資本金及び資本準備金が各々237,717千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金が、各々2,139,453千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が9,827,611千円、資本剰余金が9,786,428千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,646,557	232,567	6,879,124		6,879,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,646,557	232,567	6,879,124		6,879,124
セグメント利益	2,578,834	19,009	2,597,844	212,706	2,385,138

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 212,706千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,755,287	413,230	7,168,518		7,168,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,755,287	413,230	7,168,518		7,168,518
セグメント利益	2,468,111	42,354	2,510,466	234,063	2,276,403

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 234,063千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円 20銭	23円 48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	773,796	1,147,365
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	773,796	1,147,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,975	48,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年10月25日
配当金の総額	377,828千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

京阪神ビルディング株式会社

取締役会 御中

大同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 幹 根 印

業務執行社員 公認会計士 西 村 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京阪神ビルディング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。